

第68回公開シンポジウム

保育の質と子どもの発達

◆ プレゼンター

菅 原 ますみ

お茶の水女子大学大学院人間文化創成科学研究科教授 / 発達心理学

◆ パネリスト

中 村 啓 子

社会福祉法人 甲南愛育会 甲南保育園 園長

◆ 司 会

一 色 伸 夫

甲南女子大学総合子ども学科教授 / 子どもメディア学

一色：第68回子ども学公開シンポジウムを始めます。本日は「保育の質と子どもの発達」というテーマでお二人の先生からいろいろなお話をさせていただきます。日本の多くの家庭では、家庭外の保育、保育所、幼稚園などが一般的なものとなり、多くの親が乳児期から就学前までに何らかの形で保育施設に子どもを預けているのが現状です。そこで、保育の質が子どもの発達にどう影響するかを考えていきたいと思っています。アメリカ国立小児保健・人間発達研究所、通称NICHDという国家機関が行った、最新の乳幼児期の調査結果、日本の保育現場での現状も含め、保育の質と子どもの発達について考えていきたいと思っています。

本日お招きいたしました先生は、菅原ますみ先生。菅原先生は、お茶の水女子大学の人間文化創成科学研究科の教授で、研究領域は、子どもの発達と養育環境要因との関連に関する縦断研究。縦断研究については、後ほど先生の基調講演の中でお話させていただきます。このNICHDが行っているものも縦断研究、そして菅原先生自身も日本で縦断研究をいろいろなテーマでされています。日本の縦断研究のリーダーであると思います。

パネリストとしては、甲南保育園の中村啓子園長においでいただいています。中村先生は、公立保育園35年、神戸市子育て支援部3年ということで現場一筋の先生です。この4月から、甲南女子大学に併設している甲南保育園の園長をされています。

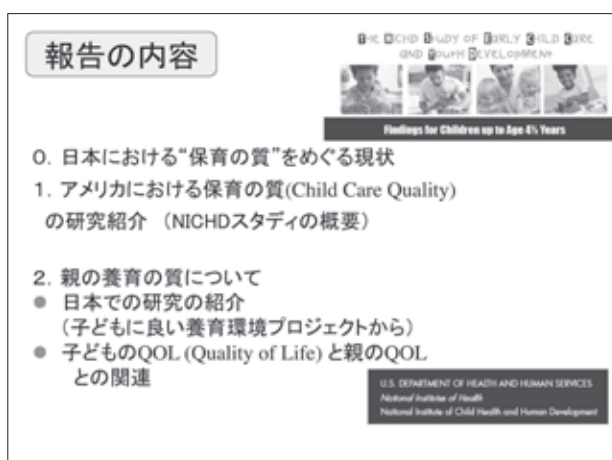
では、菅原先生にお話させていただきます。よろしくお願いします。

菅原：今ご紹介いただきましたお茶の水女子大学の菅原です。今日はどうぞよろしくお願いします。私は、お茶の水女子大学で、発達心理学と臨床心理学を教えています。今日は、私たちの研究室で取り組んでいる研究テーマの一つである保育施設の中での保育の質の問題と、これに加えて、このスクリーンを見ていただくともう一つ養育というのが付け加わっていますが、家庭の中のお父さん、お母さんの関わり方の質まで広げて研究していますので、養育の質ということで、少し家庭の問題にも触れながら、それら

が子どもの発達とどう関係するかということを報告していきたいと思います。

今日お話する内容ですが、シート1のように、3点あります。まず、最近、日本でも、国のレベルで保育の質ということが問われるようになってきました。そうした社会状況を最初の導入としてお話します。しかし、日本ではまだ、保育の質と子ども自身の発達ということを科学的に関連づけた研究は組織的には展開しておりません。ですので、今日は、保育の質と子どもの発達との関連についての先駆的なアメリカの研究についてご報告させていただきます。アメリカでの研究結果ですから、これが日本に当てはまるかどうかは、これから検証していかなければいけないのですが、どんな方法で保育の質と子どもの発達との関連を検討しているのか、という方法論も含めて皆さんに知ってもらいたいと思います。そして最後に、親のケアの質の問題にも触れたいと思います。ここでは、実際に子どもたちや家庭を観察したり、アンケート調査をしたりして、データを取りながら研究を進めていますので、今日の資料の中にも、数字の入ったものもありますが、具体的な研究結果を示しながらお話していきたいと思います。

〈シート1〉



では最初に、最近の動きについて簡単に触れますが、皆さんもご存じのように、今、日本は政権交代ということで国のシステムが大きく変わろうとしています。これに先立ちまして、シート2のように、平成21年に厚生労働省の社会保障審議会の少子化対策特別部会というところで、今後日本の保育制度を含めた子育てで支援をどのようにしたいかということが検討されました。その第一次報告の中に、保育の質ということが盛り込まれています。この第一次報告は、厚労省のホームページから入ってご覧になることができますが、次世代育成支援のための新たな制度体系の設計についての具体的な提言がなされたものです。この中に、我が国の保育の質を支える制度的な枠組みの現状がどうなっているかが分析されていますが、実際に子どもたちにどのような保育をするかという、保育の中身の問題に関しては、皆さんもよく知っている、保育所保育指針の中で大枠が語られていて、保育内容についての質のあり方が規定されています。それから、もう一つ、環境についてですが、保育環境については、児童福祉施設最低基準というのがあります。この法律は皆さんが生まれるずっと前、昭和23年に定められたものです。保育所を作るとしたら、このような建築的基準が必要で、子ども一人あたりにこのぐらいの広さが必要であるとか、どんな部屋が必要であるとか、スタッフ、職員が何人必要であるか、保育士の資格はどうであるか、保育時間

などに関する最低の基準が定められています。最低基準ということは、それよりもっと余裕のある保育所を作ってください、ということですが、認可されるためには、最低これを満たしていないと認可はできないということを国が定めているわけです。この最低基準が日本の保育所のスタンダード、一つのひな型を形作ってきたわけですが、今、日本も大きく行政のシステムを変えようとしていて、国が一律決めていたところから、それぞれの地方、都道府県、市町村の自治体がもう少し自由にそれぞれの特性を生かして、自由度をつけた形で行政を行なっていきたいと、流れが変わってきています。その中にこの保育所の最低基準の問題も含まれています。今、新聞、ニュースなどでたくさん報道されることもありますので、是非ビビットに情報収集をしていただきたいのですが、簡単にいうと、児童福祉施設最低基準で国が決めていたものを見直して、国は標準を示す。標準を示すけれども、各自治体が自分たちの条例によって、自由に基準を決定できる方向に動いてきています。そういうところから考えると、この子どもにとって大事な保育環境は、今、より厳しい基準で素敵な環境が作られる方向に行く可能性もありますが、同時に、基準が緩和されて保育環境の質が低下する可能性もあるということで、ピンチでもありチャンスでもあるという時代がやってきているのです。皆さんが現場に出られる頃には、このような基準のあり方も大きく動いて、兵庫県や神戸市、芦屋市が管轄するようになっていくかもしれない。そのような時代に皆さんは現場に出ていくことになります。今、日本の保育環境が大きな変革の時期にあって、子どもたちのためにより良質な保育の質を維持、発展させていくために、皆が知恵を出し合うことが必要な時期であるので、ぜひ皆さんにも考えて欲しいと思い、今回このテーマを取り上げました。ご存じのように、日本の政府は現在とても苦しい財政状態にあって、そのなかでどうやって次世代の子どもたちのための良質な保育環境を守っていくかを考えることはとても難しい問題です。お金がかかる問題であるし、国民の税金を分配する問題ですので、だからこそ、子どもに心を寄せて仕事している私たちプロフェッショナルが、子どもに代わって、子どものために、いろいろなことを発言したりすることが非常に大事な時代になっていると思います。そういう意味で、一人ひとりの保育に関わる人たちが、この問題を共有して欲しいと考えています。

良質な保育の質を維持・発展させるために

■ 平成21年厚生労働省社会保障審議会少子化対策特別部会の
第一次報告から
(次世代育成支援のための新たな制度体系の設計に向けて)

＜我が国の保育の質を支える制度的な枠組み＞

- ★ 保育内容＝“保育所保育指針”
(保育の目標や内容、計画作成などの指針)
- ★ 保育環境＝“児童福祉施設最低基準”
(昭和23年に制定、施設の建築的基準や職員人数や資格、保育時間など)

~~現状、全国一律の最低基準を見直し、国は標準を示すにとどめ、自治体が条例によって決定できる方向に動いてきている(地方分権改革推進要綱)~~

⇒ 日本の保育環境は大きな変革点にきているのが現状。より良質な保育の質を維持・発展させるためにみんなが知恵を出し合うことが必要。

〈シート2〉

日本では、こうした保育環境に関する大規模な研究がこれまでになかったのですが、全国社会福祉協

議会が、昨年、保育所の物理的・建築的な側面に注目した調査研究を実施し、その報告がありました。これは、実際に保育所などで子どもの動きを観察し、その子どもが健やかに保育所生活を送るためにどれぐらいの広さやどんな機能を持つ空間や部屋が必要か、ということ調査しました。その結論は新聞でも報道されましたが、簡単に申し上げますと、子どもの保育所での生活をベースに試算された必要空間の広さは、現行の基準では少し狭すぎるのではないかと提言がされています。もう少し、今より一人当たりの空間が広い方が子どもは伸び伸び行動できるのではないかと指摘されているのです。更に、この研究では、6カ国の国際比較もされていますが、みなさんは、日本の保育所の建築面などの物理面は、世界でどのぐらいのレベルであると思いますか？ シート3にあるように、一人あたりの面積基準は、6カ国中最低の辺りにあったということで、決して現行の基準でも満足できる状態ではないということが指摘されています。一人当たりの面積を広くすることは、それだけお金が必要となりますので、大変なことです。子どもの発達を考えると物理面での基準を今より厳しくすることが必要で、現状に関する今回の調査結果からは、もう少し改善すべき箇所が多数ある、ということが結論として提言されています。

日本の保育環境のレベルは？

★ 平成21年の全国社会福祉協議会の調査研究
(「機能面に着目した保育所の環境・空間に係る研究事業」より)

子どもの保育所での生活をベースに試算された必要単位空間は現行の最低基準では不足することを指摘。また、6カ国(アメリカ、イギリス、フランス、スウェーデン、ニュージーランド、ドイツ)との比較でも1人あたりの面積基準は低い水準で、職員の配置基準やクラス人数も低レベルにあることがわかった。

⇒ 最低基準は時代・文化のなかで常に検証すべきものであり、現状の改善が求められる、と結論。

〈シート3〉

今日、アメリカの研究を取り上げた理由の一つは、最初に申し上げましたように、世界的に見ても、まだまだ実際の子どもの発達にとってどんな保育がいいかということを検討した実証研究は少なく、その先駆的な研究が、アメリカが主導して行われました。その意味でこれを取り上げたのですが、もう一つ理由は、先程申し上げたように、これから先は、都道府県、地方自治体ごとにいろいろな保育の基準が作られていく可能性があります。アメリカは、ご存じのように、国には50州あって、それぞれの州が独立国のようになっています。保育の基準についても、それぞれの州がばらばらにいろいろと決めていて、ピンからキリまであります。これから先の日本の保育状況のシミュレーションモデルとしてアメリカでの状況を知ることが参考になるかもしれないと思ったことです。

先程、このアメリカの研究は子どもの発達を中心として行なわれた、と言いましたが、子どもの健やかな育ちにとって、どんな保育がいいのかを検証するのは、結構難しい問題です。子どもは、保育園、幼稚園にいる就学前の時期だけではなくて、その後、小学校、中学校に入って、大人になるまで発達し続けるわけです。ですから、就学前の0歳から6歳までの経験が、その後どんな小学生になるのか、どんな中

学生になるのか、どんな大人になるのかということに影響するかどうかは、実際の子どもの追跡して調査しないと見えてきません。ですから、気の長い話ですが、子どもの発達、育ちにとって、保育がどんな影響を与えることができるのかということを検証する時は、短期的な影響については目の前にいる、園の中の子どもたちの様子の変化を調べることで検討できますが、長期的な影響については、やはり長い時間子どもを追跡して検証しなくてはなりません。こうした子どもの発達についての追跡研究を専門に行なっているのは発達心理学という領域ですが、子どもの発達にとって良い影響を及ぼす保育や幼児教育はどんなものかが実証的に問われだしたのは、1990年代以降で、実はずいぶん新しいことなのです。まだ、そんなに歴史はありませんが、シート4に書いてあるようなたくさんの国が1992年の国際行動発達学会に集まって、これから本格的にこのようなことを検討していきましょうという話し合いがなされ、これをきっかけに研究が開始されていきました。

〈シート4〉

保育の質 (Care Quality) 研究のはじまり

■ 1990年代の欧米諸国を中心とした保育の質研究の活発化
 ⇒ 1992年国際行動発達学会リサーチワークショップにアメリカ、イギリス、フランス、イタリア、スウェーデン、ハンガリー、ニュージーランド、イスラエル、ブラジル、カナダ、イスラエル、日本など19カ国が参加
 (International Society for the Study of Behavioral Development: ISSBD)



International Society for the Study of Behavioral Development

issbd.org

provides research on human development all over the world.

★ リサーチ・クエスチョン ★

子どもの健やかな発達や健康にとって良い影響を及ぼす保育や幼児教育とはどんなものか？

⇒ 子どもの発達を追跡して、保育・幼児教育の短期的・中期的・長期的効果を検証する研究が開始されるようになった。

アメリカでは、このような保育の質をアップしていくための基本理念について、全米の幼児教育協会というところから3点にまとめられて提言されています。すべての子どもに対するケアと教育には最大限の費用が払われるべきであるという第一の理念ですが、この考え方はやはりとても大事な考え方だと思います。確かに小さい子どもたちに手厚く養護や教育を行うのは、お金がかかります。例えば、今の日本の最低基準でも、0歳のクラスは子ども3人に先生が1人、3:1という比率が基準となっています。それは、やはり人件費がとてもかかるということになります。たいへんですが、小さい子どもたちは、養護と教育が密接に絡んでいるので、教育者であるということと、お世話をしていくということは一体でないといけません。両方を満たす質の高い保育者をたくさん雇用するとなるととてもコストはかかる。けれども、次世代の子どもたちのためには、何とかこのコストは国民皆で背負っていかうという決意をこの理念は示しているのです。ですから、その時代が考え得る最高の質の養護と教育をすべての子どもに供給するために、国民はがんばってコストを担っていきましょう、という意味でフルコスト オブ クオリティ運動という名前がつけられています。この全米幼児教育協会というのもホームページでアクセスできますので、英語ですが、皆さん是非アクセスしてみてください。また、質のよい保育を実現するために必要なのは、大雑把に考えても四点あると指摘されています。一つは、子どもと保育者がいい関係、素敵な人間関係を持つ

ているということ。これは、子どもにとって大事なコミュニケーションや教育の源となります。そして二つ目に、保育者の専門性。プロとしての専門性が、きちんと保障されている。三番目は、質の高い保育の仕事をするためには、給与を含めたいい労働条件が必要であるということが謳われています。そして、四番目として、子どもの発達と教育を促すための物理的環境もよくなければいけないということが言われていて、このような哲学に基づきながら、これから紹介するアメリカの保育の質と子どもの発達に関する研究が展開されていきました。

そのアメリカの研究を紹介する前に、皆さんにずっと考え続けて欲しいことではありますが、結論を出すのが難しいこととして、では、質のいい保育というのは、どういう保育のことをいうのか、という中味の問題があります。今、少子化ということで、日本はどんどん子どもが少なくなっています。そして、少ない子どもたちを大切に育てようという親もたくさん増えてきていて、親が幼稚園や保育所を選ぶ時代になってきました。そうすると、誰にとってのいい保育所なのか、やはり、微妙にずれが出てきます。例えば、親にとっていい保育所、やはり今は、経済的にも苦しいですから、長い時間預かってくれたり、できるだけ費用が安かったり、駅に近いなど便利さが親にとってありがたい保育所ということにもつながる可能性があります。でも、芦屋でも駅の前なら、土地代がとても高いわけで、広い園庭というわけにはいきません。親にとっての良い保育所のポイントもシート5のように、微妙に子どもにとってのポイントと対立したり、ずれたりします。私たち保育に関わる者は、親の利益も大事にしなくてはならないですし、同時に子どもの利益も考えて、その落とし所を探っていくことが大切な仕事になります。

それから、深刻な問題として、行政にとってのポイントがあります。これも、今事業仕分けとなると、他人事のようにお金をくださいとは言いにくい時代となってきました。限られた財源の中で、どうやって良質な保育を確保していくか。それも重要なポイントにはなりますが、私が今日強調したいのは、子ども自身にとっていい保育がどんなものなのかは子どもに聞いてみないとわからない面もある、ということです。子どもの発達にとって良い保育、というもう一つの軸もあるのだということを、是非皆さんのところに刻んで欲しいと思います。子どもに教えてもらいういい保育は、十分な言葉を持っていない子どもに教えてもらうのは難しいですし、保育園はずっと通過して次に行ってしまうので、長期的な影響についても知ることは難しいです。ですから私たち大人が、研究や実践の中で掘り上げていくしかないもののなのです。でも、こうした子どもにとって短期的にも長期的に見てもいい保育は何なのかという側面も大事で、一つの側面として、いつも誰かが考えていなければならないと思います。日本の保育の歴史の中で、子どもにとって良い保育についての実証的な検討はまだあまりありません。よい保育というのは、親にとって、行政にとって、保育界にとって、そして、子どもにとって、という少なくともこの4つをいつも考えて、その時々の中で、落とし所をつけていくしかないのです。100%どれもが満たされるということがないのが現実ですが、その中で子どもにとっての良い保育、ということも大事にしていかなければいけないと思うわけです。

良質な幼児教育・保育を考える視点

★ 日本の現状は……

少子化のなかで、「親が幼稚園や保育所を選ぶ時代」

⇒ 誰にとつての“良い保育・幼児教育”なのか？

- 親にとつてのポイント：“長時間”“安価”“便利さ”
- 行政にとつてのポイント：“有限の財源”のなかで、
どのように良質な保育を実現できるか
- 教師や保育士が考える良い保育
：それぞれが理想とする子ども像に沿ったもの
- では、子どもの様々な発達の側面(知的発達、社会性の発達、情緒発達
など)にとつて、どんな教育・保育が良いのか？

⇒ 子どもの発達や健康を指標とした検討はまだ日本では
本格的に検討はされていない

〈シート5〉

次ですが、これは、発達心理学者として、いつもどうしても言いたくなることですが、人間というのは、シート6のように、生まれたその日から非常に優秀な情報処理の能力と認識能力、学習能力を持っています。ですから、保育や養育の環境が子どもに影響を与えるのは、生まれたその日からということになります。保育所は産休明けからしか預けられませんので、3カ月以降の赤ちゃんが一番小さい赤ちゃんとなりますが、そうした小さい乳児でさえ、保育士がどんな精神的状態にあるのか、どんな保育所の物理的環境の中にいるかということの影響を受けます。保育所に来たその日から影響を受けるわけです。小さな子どもの発達については皆さんよくご存知だと思うので別にここで繰り返すことではないですが、そう考えると、子どもにとっての保育の質は最初的新生児期・乳児期から考える必要があるのです。

**発達最初期からの
高度な情報処理能力と能動的な学習**

子どもは最初期から環境の影響を受ける能力がある
⇒ 発達にとって良い環境を乳児期から用意する必要がある



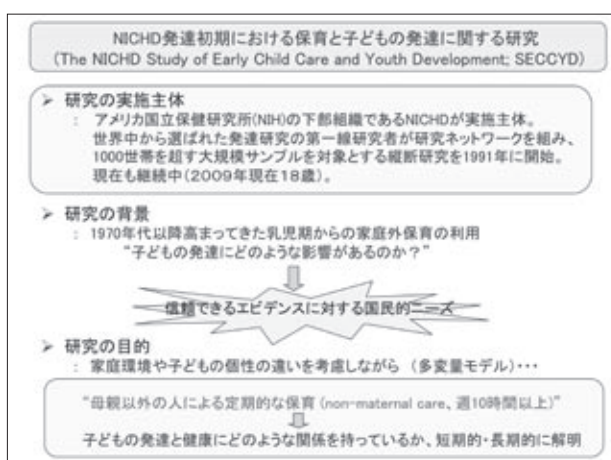
目の前のボールをしっかりと見つめる生後3日目の赤ちゃん

〈シート6〉

では、具体的なアメリカの研究について報告したいと思います。シート7にあるように、この研究は、アメリカの国立保健研究所の下部組織である国立小児保健・人間発達研究所 (National Institute of Child and Human Development, NICHD) という、国立の子どもの発達についてのアメリカの研究所が実施した研究です。91年に始まり、これは、保育の質が問われ始めた同じ時期です。アメリカの中の1000人の子どもたちを0歳からずっと毎年追いかけて調査をして、今18歳になっていますが、まだ研究は続

いています。どんな小学生になったか、どんな中学生になったのかがずっと追跡されています。

日本では0歳から2歳くらいまでの子どもがいる母親の就労はまだ20%程度にとどまっていますが、アメリカでは近年、子どもを産んでも仕事を続ける女性が増えてきました。1970年代頃から乳児保育を利用する人が多くなり、そんな小さい頃からお母さんの元を離れて、他の人の保育に委ねて大丈夫なのかという心配が生まれてきました。これに対して、何か信頼できる研究の結果をみせてくださいという国民の要望に沿って、この研究が始まったのです。研究の目的は、こうした状況なので、一番の目的は、お母さんが育てた子どもとお母さん以外、つまりお父さん、おばあさん、保育所、ベビーシッターなどが育てた子どもと何がどのように違うのか、同じなのかということ、実際に子どもたちを追いかけていくことで検討することになりました。ここでの母親以外による定期的な保育というのは、週10時間以上の保育のことを言っています。



〈シート7〉

シート8のように、研究に参加した対象者の人数は、最初は、1364名が登録されていて、少しずつ減っていますが、現在中学3年までの調査が終わっています。今日は、その4歳半までの結果を紹介します。

研究のフェイズ(研究期間と参加者数)		
期間	子どもの年齢と学年	参加者数(子どもと家族)
1991-1994	第1期, 1歳から3歳まで	1,364家族
1995-1999	第2期, 小学1年生まで	1,095家族
2000-2004	第3期, 小学6年生まで	1,073家族
2005-2007	第4期, 中学3年生まで	集計中

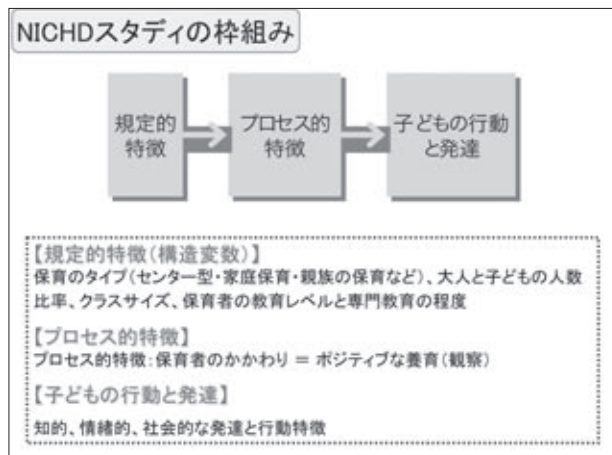
〈シート8〉

研究が行われた所は、シート9の地図の紫色の丸がついているところにある大学が中心になり、その地域の人たちに対象被験者になっていただき、継続してその家族を追跡しています。



〈シート9〉

この研究の仮説はシート10のようにとてもシンプルで、先程から何度も言っているように、質のよい保育士と子どものコミュニケーションというのは、子どもの発達を促進するだろう。そして質のよい保育者・養育者と子どものコミュニケーションに影響するのは、シート10にあるような、シートには規定的特徴とありますが、保育を取り巻く様々な大枠的な特徴であり、それには保育のタイプとか大人と子どもの人数比率とか、一クラスに子どもが何人いるか、保育者の専門教育レベルといった様々な保育の構造的変数で、それらがコミュニケーションの質を規定するだろう、という仮説を作りました。この三つの関係性を実証するために研究がスタートしましたが、規定的特徴に入るのは、先程述べた日本でいう児童福祉施設最低基準でくくられているような項目が相当しています。そして、プロセス的特徴というのは、現実的な子どもと保育士さんとのコミュニケーションのありかたのことを指します。この研究では、実際に、この1000人の子どもたちの家庭外保育の様子を毎年観察に行っています。子どもが保育所にいるなら、その保育所に行ってその子どもの目から見て、何が起るかを2,3時間記録してきます。その子が「わーん」と泣いたら何が起るか。誰が来てくれて、どんなコミュニケーションが起るのか。何がその子どもに起こっているのかを観察シートにチェックして測定を行なったのです。これがプロセス的特徴となります。そして、子どもの行動と発達。ここが発達心理学らしいところなのですが、知的発達であったら知能検査し、対人関係の発達だったら、その子の様々な友人との関わり方とか、大人の人のコミュニケーションの様子、その子の対人的な関わり方の発達の様子を実験室で測定したりアンケートで尋ねたりしていくわけです。子どもの就学前の学力の問題や対人関係の問題、様々な問題行動が起こっているかどうかといった子どもの発達についてきちんと測定をし、保育の構造的特徴とプロセス的特徴、そして子どもの発達の特徴の三つを関係付けたのがこの研究でした。この仮説はかなりシンプルだと思いますし、後でお話しますが、結果も皆さんが予想する通りの結果となりました。



〈シート 10〉

シート11は、日本の設置基準と似たようなアメリカで推奨されている保育のガイドラインです。アメリカの場合は、国が決めていません。アメリカは個人主義の国ですので、国が一律に何かを決めるということは、家庭や個人の問題に関しては特に少なく、家庭外の保育についてもピンからキリまで、とても素敵な保育所に通えている子もいれば、虐待するようなベビーシッターに預けられてしまっている子どももいるのですが、ここに書いてある、アメリカ小児科学会、アメリカ公衆衛生協会では、やはり、日本の最低基準と同じように、最低でもこのぐらいの縛りがないと危険ではないか、ということをずっと言ってきました。その基準がここに書いてあって、日本と同じような内容となっています。生後6カ月から1歳半までの乳児であれば、子ども3人に保育士が1人でないと危険であるし十分な保育ができない。2歳から3歳は7人に対しては保育士が1人、1グループは子どもは7人まで、となっています。この研究では、この基準を満たした家庭外保育であるかどうかをチェックし、分析しています。

NICHDスタディで用いられた保育基準	
アメリカ小児科学会と米国公衆衛生協会によって推奨されている保育ガイドライン (Professional standards for Child Care Recommended by the American Academy of Pediatrics and the American Public Health Association)	
* 大人と子どもの人数比率:	
6ヶ月から1歳半までの子ども	子ども3人に対して保育者1人
1歳半から2歳までの子ども	子ども4人に対して保育者1人
2歳から3歳までの子ども	子ども7人に対して保育者1人
* グループの大きさ:	
6ヶ月から1歳半までの子ども	1グループ6人まで
1歳半から2歳までの子ども	1グループ8人まで
2歳から3歳までの子ども	1グループ14人まで
* 保育者のトレーニングと教育レベル	
高卒以上で、その後何らかの専門教育を受けた者。これには大学での児童発達学、幼児教育学、およびそれらの関連領域の学位取得者などが含まれる。	

〈シート 11〉

ここが保育者や教育者をめざす皆さんにとって重要なところであると思いますが、では具体的にどんな保育士と子どものコミュニケーションが子どもの発達を伸ばすのでしょうか。このことは、発達心理学50年の歴史の中で、様々な研究で、たくさん研究されてきました。実際に研究する場合には、皆さんの卒

業研究でも、国がする研究でも同じで、1つの研究の中で測定したり調べられたりすることには限りがあります。ですから、この研究はとても大きな研究ですが、シート12から14にあるような“ポジティブな養育 (positive caregiving)”と呼ばれる、これまでの研究のなかで重視されてきた重要な保育行動をピックアップしてリストをつくり、観察し、測定を行なっています。ですから、もう、このリストにあるポジティブな養育が毎日実現できていれば、どんな子どももそれなりに保育所や幼稚園で安心できて楽しく遊べて、その結果、その子どもなりの発達が健やかに遂げられることが一応わかっていたわけですが、それが本当に実現されているかどうかを、保育や家庭の特徴と関連付けて検討をおこなってみたのです。ここにあるポジティブな養育について、見ておきましょう。一つは、子どもに対するポジティブな態度で、保育者は元気に積極的に子どもに接しているか、子どものサポートが必要な時にきちんと親切に手を差し伸べているか、微笑みかけているか。要するに、保育者がこのようなことがきちんとできるためには、それを守る環境が必要なのだというのをこの研究では実証しようとしたわけですね。

次のポジティブなスキンシップや、子どもが何かを言う、乳幼児の場合は、片言であることが多いですが、言ったことを「そうなのね」と復唱してあげたり、応答したり、質問に答えてあげるか。それと同時に自分からちゃんと子どもに積極的に、言語的に働きかけているか。小さい子どもたちですから、答えに窮するような長い質問をしても答えられません。子どもが「うん」「ちがう」と簡単に答えられるようなタイムリーな質問ができているか。子どもが話すことを「言ってごらん」と言って、待ってあげているか。また、家族や子どもが好きなことについて、質問することで、子どもが安心して、話しやすくしているか。このような工夫ができていくということもチェックしていきます。現実にはこのようなポジティブな養育行動が、観察時間中何回、どういうふうにあったか、この研究では見ていったのです。子どもを褒めるとか、学びの手助けをするとか、お話をしてあげたり、歌を歌ってあげたり、ということもチェックしました。それから、発達を奨励できているか、これは日本の保育の中でもとても大事にされていますが、子どもがまだできないけれど、もう少しでできるようになるようなことを積極的に保育者が用意して発達を引き上げてあげる。足場をかけてあげているかどうか、というものです。

保育の質の定義と測定

保育の質は、プロセスの特徴(“ポジティブな養育”、保育場面の直接観察によって評定)と、規定的特徴の2つの要素から定義され、測定がおこなわれた。

- ポジティブな態度—保育者は元気に、積極的に子どもに接しているか、子どもの手助けを親切にしているか、微笑みかけているか。
- ポジティブな身体を通した接し方—保育者は子どもを抱きしめたり、肩に手をやったり、手をつないだりして子どもをなぐさめるか。
- 子どもの発言に対する積極的な応答—子どもが言ったことを復唱したり、子どもが言っていることに応答したり、質問に答えたりしているか。
- 子どもへの積極的な言語的な働きかけ—保育者は簡単に答えられる質問をすることで、子どもが話すことを奨励しているか、また、家族や子どもが好きなことについて質問することで、子どもが話をするのを促しているか。

〈シート12〉

〈シート 13〉

● 子どもへの話しかけ ● 褒める—「がんばったね」「よくできたね」という表現を使い子どもの行動を褒めているか。 ● 学びの手助けをする—声を出して文字や数字を読むことで子どもがこれらのことを習得する手助けをしているか。年齢が上の子どもに対しては言葉の意味を説明するなどして、学習を助けているか。 ● お話を読んであげたり、歌をうたったりする—本を読んであげたり、話の中に出てくることにさらに説明を加えたり、歌を歌ってあげたりしているか。
● 発達の奨励 子どもが立ったり、歩いたりする手助けをしているか。例えば保育者が乳児の世話をしているとしたら、保育者は乳児をうつぶせにして、しばらく寝かせることで背中や首の筋肉が強くなり早くハイハイができるようにしているか。また、年齢が上の子どもに対しては、パズルをする手伝いをしたり、箱を積み上げる遊びをしたり、自分でチャックが閉められるようにはげましているか。

それからシート14にあるように、良い行動を褒めてあげるか。読む力を伸ばしてあげているか。そして、大事なところですが、接し方に関する努力で、子どもといろいろとトラブルがあっても保育士は明るく子どもに接するように努力できているか。子どもとのコミュニケーションを大切に、無視することがないようにがんばっているか。このようなことを調べていって、実際に得点化していきました。

〈シート 14〉

● よい行動の奨励 保育者は子どもが微笑むこと、笑うこと、また他の子どもと遊ぶことを促しているか。保育者は子どもが他の子どもとおもちゃや道具を一緒に使ったりすることを助めているか。保育者自身お手本となるような行動をとることでこれらのことを奨励しているか。
● 読む力を伸ばす 保育者は子どもに本を読んでやっているか。本を読んでやっていると、保育者は子どもがページをめくったり本に触ることを奨励しているか。保育者は子どもが絵や言葉を指差したりすることを奨励しているか。
● 接し方に関する努力 保育者は子どもと明るく接することに努めているか。何らかの問題があってもそうする努力をしているか。子どもとのコミュニケーションを大切にし、無視することがないように努めているか。

そして、規定的特徴ですが、大人と子どもの人数比率や、1回にいる子どもの集団の人数も数えます。実際、保育所のパンフレットなどをみると、一クラス何人と書いてありますが、現実、その子どもが行っている時間にそれが守られているかどうかは保障の限りではないわけです。ですから、子どもを観察に行く時には、その子どもの周りに何人の子がいるか。泣いたら誰が来てくれるか。それらを全部チェックしていきました。保育所の教育レベルは、アメリカは何の規定もないところから、大学院を出たような人がスタッフをしているなど、本当にピンキリなのですが、そうした保育士の専門教育歴についてもチェックをしています。

規定的特徴

- 大人と子どもの人数比率
一人の保育者が何人の子どもの保育をしているか？ 一般的には、一人の大人がケアをする子どもの人数が少ないほど保育の質はよく、そこでの子どもの発達もよいと考えられる。
- グループの大きさ
一つのグループまたはクラスには何人の子どもがいるか？グループの人数が少ないほうが保育の質はよいと考えられる。
- 保育者の教育レベル
保育者がどの程度の高等教育を受けているか？（高校を卒業しているか、大学をでているか、大学院に行ったか）。保育者の教育歴が高いほど保育の質はよく、子どもの発達もよいと考えられる。



〈シート 15〉

シート16のように、この他にも保育を受ける時間や保育施設のタイプ、施設型なのか小規模な家庭的な保育なのかなど、様々な保育に関する情報を測定しました。

保育の状況の特徴とそこでの体験の特徴

- はじめて保育施設に預けられたときの年齢
- 保育のタイプ(たとえば、保育園や幼稚園のような施設型、小規模な家庭保育、親戚の家、など)
- 1週間に受ける保育の時間
- ひとりの子どもが受ける保育のタイプとタイプの重複数(いくつの異なるタイプを経験したか)
- それらの保育施設が満たしている専門的に定められた基準数
- 観察によって測定した子どもが受けている保育の質



〈シート 16〉

子どもの発達にもう一つとても大きな影響を与える家族の特徴も測定を行なっていて、子どもの24時間を網羅しようとしています。家庭でどのような養育を受けているか、ということと、家庭外でどのような保育を受けているか、の両方をつないで検討した。ここがこの研究の本当にすごいところです。子どもの発達に影響する親の状況として、シート17にあるように、両親の教育歴や性格、精神的健康についても測定しています。親がいろいろと精神的に悩みを抱えていて、例えば抑うつ状態だったりすると、子どもの発達にはやはり大きな影響を及ぼします。その他にも、家庭の経済状況や、アメリカですから人種的なことも考慮しています。お母さんの関わりとお母さん以外の人の関わりを効果を検証しようとしていますので、お母さんがどう行動しているか、ということも観察してチェックしています。子どもの結果変数もいろいろと測定しています。

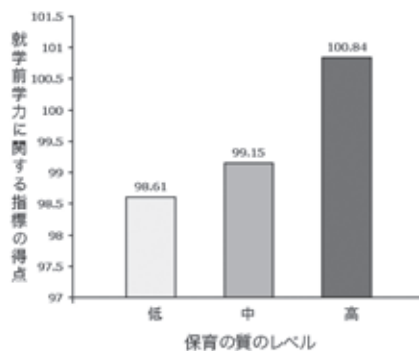
家族の特徴と子どもの家庭での体験の特徴

- 母親の教育歴、性格や精神的健康度
- 父親の教育歴、性格や精神的健康度
- 経済状態
- 家族の人種的背景
- 家族構成（たとえば、ひとり親家庭であるかそれとも両親と生活しているか）
- 子どもに対する母親の対応のこまやかさ
- 子どもとの関わりにおける母親の知的な刺激付け（たとえば、母親が子どもに本を読んで聞かせたか、母親が子どもに話させようとしたり、発声させようとしたりするか、子どもが色の名前を呼ぶように働きかけるかなど）
- 親の子育てに関する信念と実践

〈シート17〉

シート18に実際の結果の1つを示しましたが、就学前の学力について測定を行ったところ、家庭外の保育の質のレベルで、低い、中ぐらい、高いではどう違っているか、これまでにお話したいろいろな要因を全部考慮しながら、結果を解析しています。もともと知的に高い子どももいれば、お金持ちの家の子どももいるし貧乏な家の子どももいる。そうしたいろいろな条件を考えた上で、それでもやっぱり保育の質によって、これだけ差がでるということを解析結果から実証しているのです。

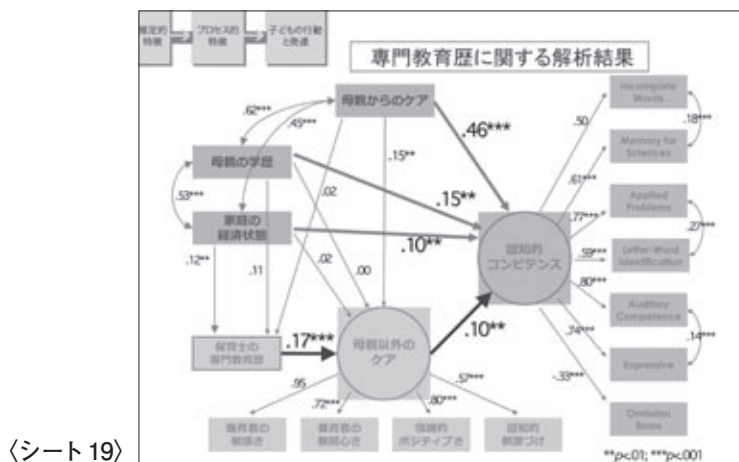
保育の質と発達との関係



〈シート18〉

シート19にはすごく複雑な図を示しましたが、難しい解釈は置いておくこととして、皆さんに見ていただきたいのは、太い矢印とその横に書いてある数字の大きさです。下のオレンジ色のところが、母親以外の家庭外での保育の領域になります。この母親以外の保育の良質さに、保育士の専門教育歴が影響を確かに与えているということが分かりました。0.17と書いてありますが、ものすごい大きな影響があるとすると、1.0に近い数字になります。それから言うと、0.17ですから、そんなに大きな数字ではありませんが、花の印が3つ付いています。そんなに大きくはないけれども、確かにいろいろな状況を考えても、影響がある。施設型の保育所であっても小規模の家庭的保育であっても、そこにいる保育士の専門教育歴が高ければ、それだけ、保育の質は良くなって、子どもの発達にまでパスが流れるということが分かりまし

た。そんなに数字は大きくありませんが、子どもの認知的な能力の発達に影響する、ということが追跡研究の中で確かめられたわけです。同時に、緑が家庭の領域なのですが、家庭の経済状況とか、お母さんの学歴、お母さんのケアも影響があることもわかり、家庭内外の両方のケアの質が大事だということになりました。だから、一人の子どもがいた時に、一番ラッキーな子どもは、家庭も家庭外のケアも質がいい場合です。次にラッキーな子どもは、この数字を考えると、家庭のケアが良くて、家庭外のケアは少し劣る場合で、3番目は、残念ながら家庭にケアの力がない、けれども家庭外のところでいい保育を受けている。一番不幸な子どもは、両方とも質が悪いということになります。この研究の結果のとても大事なところは、家庭養育と保育の両者のケアの良質さがやはり子どもの発達には影響力があったことを大規模なサンプルで示したことです。でも、どちらの影響力が強いかをもし競わせるとすれば、家庭の方が相対的には大きな力を持つ、という結果となりました。ですから、日本の保育園で言われているように、家庭での養育も健全なものであるように支えていくことが大事で、皆さんの専門性の一側面として、家庭の養育がどうなのか、ということも見立てることが大切で、家庭での養育がもし、底を打ってしまうような厳しいものである時には、そこをサポートしてアップしていったことが大事だといえるでしょう。



NICHDの研究から学べることをシート20にまとめてありますので、ご覧ください。

第一の点として、アメリカの状況として、お母さん以外の人が育てても大丈夫なのかということを知りたかったわけですが、これに関してこの研究の結論としては、専らお母さんが育てた場合でも、母親以外の養育でも、その2つのグループの間で子どもの発達には差がないということがわかりました。だから、家庭外に預けたとしても、質のいいところであれば心配はないということが確認できたわけです。2番目が一番大事な結論で、家庭内外ともにケアの良質さが重要ですが、それを保障する条件として、家庭外保育では人数割合や保育者の専門教育歴などが重要であることが実証的に示された点です。これはアメリカの結果なので、日本でもこのような実証的な検討が必要だろうと思います。

NICHDスタディから学べること

- “発達初期からの母親以外の他者による保育の利用の是非”について信頼できるエビデンス・ベースドな指針を提供していること
 - ⇒ ① 母親の養育と母親以外の養育で、違いはなかった
 - ② 両者ともケアの“良質さ”が重要であり、それを保証する“条件”(人数割合や専門性、親のメンタルヘルスなど)に目を向けるべきであること
 - ： 良質のケアは知恵と工夫で創造していくもの
- “子どもの発達”を目的変数と置いた実証的な追跡研究の重要性を示していること
 - ⇒ それぞれの国や文化的条件のなかで、どんな環境条件が子どもの発達に良い影響を及ぼすのか、研究的に明らかにしていくことが必要ではないだろうか。

〈シート 20〉

NICHDの研究結果については、こんなに小さいブックレットにまとめられています。これは、アメリカの政府が作ったものです。世界中、どの地域の人でもホームページから申し込むと1部は送ってくれます。送ってくれる期間はもう終わってしまいましたが、アメリカは、国のお金を使ってやったことは、国民に返さなければいけないというルールが日本より厳しくありますので、アメリカのお父さんやお母さん、全国民向けにこのブックレットが作られました。皆さんのお手元の資料には、難しい図表がありましたが、その難しい図表を国民にわかるようにやさしく表現してこの小さな冊子にまとめたわけです。この冊子の中にはチェックリストがついていますが、先程ポジティブな養育の項目についてお話しましたが、それがチェックリストになっていて、この点線にそってリストを切り離して簡単に使えるようになっていました。アメリカの政府としては、この研究ではこういう結果がでているので、お父さん、お母さんたちは、自分の子どもを預けていて心配だったら、見学を申し込んで見に行ってください。どこに預けようか考えているのであれば、預ける前に行って、観察してきなさい。そして、住んでいる地域の行政にも電話をして、住んでいる地域では、どういう保育の最低基準を持っているのかを聞きなさい。最低基準を確認して、自分の目でその保育を見て、このリストにあるような常識的でポジティブな保育行動が1時間見ても1つも当てはまらないということであれば、そこに預けるのはやめたほうがいいし、すでに子どもを預けているなら園長先生と話し合いをしなさい、とアドバイスしているのです。国民一人ひとりが責任を持って子どもの発達にとって良い家庭外保育を選びましょう、自分の目でも見ていきましょう、という展開になっています。このような一連の動きそのものが、私たち研究者にとってもとても新鮮ですし、国民の税金を使って行われた研究はこのように還元するのも一つの有力な方法であることを学びました。このブックレットは英語ですので、NICHDの許可を得て、ここで研究した先生方のご指導を受けながら日本語訳を作りました。それを小さな本にまとめて、赤ちゃんとママ社というところから出版いたしました『保育の質と子どもの発達：アメリカ国立小児保健・人間発達研究所の長期追跡研究の結果から』（赤ちゃんとママ社、2009）。この本の中にこのブックレットの全訳と私と小児科学者の榎原洋一先生、教育学者の汐見稔幸先生の三人で解説も付けてあります。この本を読んでもいただくとアメリカと日本の保育状況の共通点や違いについても参考になるかと思います。では、これで私のお話は終わりにしたいと思います。

す。ご清聴ありがとうございました。

一色：菅原先生、どうもありがとうございました。菅原先生からは、質の良い保育、それは、家庭内、家庭外であっても保育の質が良いことだ、それによって、子どもの健やかな成長、発達が起きているという科学的成果を説明していただきました。では、中村先生から、保育園の現場で、菅原先生のお話に対して、実際に子どもたちと保育士の関係などがどうなっているか、コメントをいただきたいと思います。

では、中村先生お願いいたします。

中村：皆さん、こんにちは。甲南保育園の中村です。ここに入ってくると、何人か学生さんが笑いかけくださって、保育園に見学、遊びに来てくださった学生さんがいらして、心強いです。今までこの講演会に何度も参加させていただきました。いつも大学の先生方の学術的なお話でしたので、このお話をいただきました時に、私には場違いだと感じましたが、折角いただきました機会ですので、保育園の現状についてお話できて、一緒に考えさせていただければと思います参加させていただきました。私どもの職員も研修の一環として、この講演会に寄せていただいています。

今、菅原先生のお話を伺っていて、データに基づいているいいお話であると思いました。でも私たちが保育園で日頃感じていることと同じであることをまず思いました。保育園で先生たちが悩んでいることやお母さんに対して感じていることも含めて、やはり、保育に関わる者としては、同じ悩み、思いを持っていると感じました。私は、甲南保育園にありますが、この保育園は、甲南女子大学の併設保育園ということで、この4月から開園いたしました。甲南保育園の保育時間は、朝の7時から夜の7時までです。1日24時間のうち半分の12時間保育園は開いています。もちろんすべての子どもたちが12時間保育園にいるわけではないのですが、それでも8時間から11時間という子どもがたくさんいます。こちらの保育園でも、朝7時から夜7時近くまで保育を受けている子どもが何人かいます。そういう現状の中で考えた時に、時間だけを考えると、家庭で12時間、保育園で12時間ちょうどバランスがよいように感じます。時間帯というのが問題です。保育園が開いているのは、朝の7時から夜の7時まで、子どもたちが殆ど起きて活動している時間です。保育園では、お昼寝をしますので、1時間半から2時間ぐらいは少し休みますが、それ以外の時は、元気に活発に活動している時間です。その中で私たちは、子どもたちに毎日関わっているわけですが、やはり、この長い時間、一日を通して、トータルで保育を考えていかないといけないということが大きな課題になっています。今までですと、家庭の補完のところもありまして、通園施設ですから、どちらかというと、家に帰ってからのケアが大事であろう、保育園では、家庭でできないことを補完すればいいと考えていたわけです。ところが、皆さんもご存じのように、保育指針から家庭養育の補完という言葉が消えてしまいました。これは、保育園で、家庭の補完をするだけではなくて、保育園と家庭が一緒になって子育てをしてくださいということです。保育園の12時間をどう過ごさせるかというのが私たちの大きな課題になっています。保育園の中で保育をしている間は、子どもたちは、先生たちのケアを受けています。大事なことは子どもたちをまず知ること。子どもを知って、理解をしていろいろな計画をし

て、子どもたちに寄り添いながら保育をしていくことをやっているわけです。その子どもの発達によって、そのケアも変わってきます。乳幼児というのは、年齢とか発達の段階などによって、保育の質、量、それぞれ違って来るわけです。その辺りをいろいろ考えながら、保育を進めていくことがとても大事なことになります。保育園に在る間は、比較的そのようなことが満たされます。安全面で命を守るとか、健康を守る、怪我をしないようにといろいろなことでケアをします。それから、気持ちの面でも、できるだけ沿っていただけるように、子どもの気持ちを大事にしながら保育をしていきます。保育園の中では、比較的守られた保育、そういうことをしていると思います。所謂、菅原先生がお書きになっていたチャイルドケアのところの部分です。その大事なところが、保育園の方ではなされていると思います。ただ、十分かと言えば、先程の先生のお話にもありましたが、時間、空間、いろいろなことを考えた時に、中々難しいところもあります。職員の資質、専門性などもとても難しいと感じることもあります。ただ、家庭に在るよりは、しっかりとケアができていないのではないかと思います。

一方、家庭に在る時間、夜の7時から朝の7時まで、これは、全部の子どもがその時間にいるわけではないですし、はっきりと単純に割り切れるものでもないのですが、単純に割り切ったとして、夜の7時から朝の7時まで、子どもはどうやって過ごしているでしょう。少なくとも、子どもですから、8時から10時間は睡眠をとります。その間はほぼ、活動も停止しているし、ケアもいらなくなります。後は、入浴をしたり食事をしたり、いろいろな時間を引いた時に、お父さんやお母さんが家庭でどれだけ子どもたちと触れ合う時間があるか。本当に極端に少ない時間です。ですから、変な言い方かもしれませんが、子どもは、保育園に在る間に、成長発達しているという感じがします。お母さんやお父さんの見ていないところで、預かり知らないところで大きく成長している。先生たちはそれを一生懸命見ています。子どもたちがちょっと違うことができた。そのようなことを見逃さないように一生懸命保育をしています。こうしてみると、保育園が子育てしているのではないかという気がします。ただ、それは、ちょっと違います。子育ての主体は、やはりお父さん、お母さん、家庭でやって欲しいというのが、私たちの思いです。そうすると、私たちがしなければいけないことは、お父さんお母さん或いは家庭に、子どもの姿、発達、気になること、いろいろなことを情報として伝えていくということです。どういうふうにして伝えていったらいいか。難しいです。保育時間内というのは、本当にお父さん、お母さんの目には止まりません。朝夕の送り迎えの時だけです。では、昼間はどのようにしているのかを伝えなければいけない。それぞれの保育園でいろいろな方法を使って伝える手段を考えています。甲南保育園では、まだ半年ちょっとしか経っていませんので、まだ十分なことはできていませんけれども、最近、デジタルフォトフレームを使って、子どもたちの日常生活を写真に写して、スライドショーをしています。大きなテレビがあって、そのテレビを使ってビデオを放映したりしています。

あと一つ、大きなことは、「保育参加」、今までよく保育参観と言っていましたが、保育参加をしています。お父さんやお母さんが、1日保育園に来て、保育体験をするのです。その中で、ご自分の子どもさんにも接しますし、他の子どもさんとも一緒に遊んだりします。そういう中で保育士はいろいろな情報をお父さん、お母さんに伝えたり、様子を見ていただいたり、自分たちのしている保育を見ていただいたりして、関わり方をお父さん、お母さんに感じていただいています。その中で、子どもたちと親御さんの間のコー

ディネイトが保育士さんの大事な役割になってきているのではないかと思います。先程、最低基準のお話がでていました。保育所の保育士というのは、かなり労働条件は厳しいです。でもとても楽しくて、とても素敵な仕事です。ただ、今も菅原先生のお話があったように、子どもにとってどうなのか。いい保育をするためには、労働条件、環境、いろいろなことを整えていかないといけないと思います。今は本当に保育園に対して予算が少ないのです。福祉に対して冷たいです。もう少し、その辺りの体制を整えてもらって保育士にも元気になってもらって、保育ができれば一番いいと思っています。簡単なお話ですが、これで終わらせていただきます。ありがとうございました。

一色：中村先生、どうもありがとうございました。中村先生からは、家庭と保育園の連携が非常に重要で、具体的に、子どもが起きている時間からすると、圧倒的に保育園の方が長い、そこで起こる子どもの成長、悩みなど諸々を家庭のお母さん、お父さんと共有しながらやっていくことが、子どもの育ちにとっては必要ではないかというお話でした。ここからは、今日のタイトルについて、お二人の先生方で議論を深めていきたいと思います。

私の方から、最初に提案させていただきますが、菅原先生からは、全米で行われた科学的なデータに基づいて保育の質の内容について紹介していただきました。中村先生からは、現場の保育園での経験を元に、保育の質についてコメントをいただきました。理論で得られた知見と経験で得られた知見、これをどう子どもにとってよい方向に、理論で得られた部分と経験で得られた部分をどのように合わせていけばいいか、それについて伺いたいと思います。

菅原：実は、このパンフレットの中でも、保育時間、つまりどれぐらい子どもたちが家庭外の保育時間を過ごしているか、その量についても検討されているのですが、今、中村先生がおっしゃったように、日本の子どもたちはアメリカに比べてずいぶん長いわけです。どうして長くなってしまうのか。それは、親が長時間働いているということになるのです。例えば、このアメリカの研究でも長時間群というのは、週30時間以上です。月曜から金曜の5日でも、6時間になります。私たちの感覚からすると、あまり長くはないですね。1日10時間にもなると週50時間にもなるわけです。アメリカや外国の状況と日本が大きく違うところは、一般に、親がとても長い時間働いていて、子どもだけでなく、親も、家庭で過ごす時間が十分確保できていないかもしれない、というところにあります。日米でこうした大きな状況の違いがやはりある。なので、大枠は多分同じ結果となることが予想されますが、でも日本で検討してみるときっと違う部分がでてくると思います。今回の結果でも先ほど見た図表（シート19）では、子どもの認知的コンピテンスへの影響が家庭が0.46だったら保育は0.17という数字になっていて、家庭の方が大きい数字になっていたけれども、日本ですと、要するに12時間も昼間保育園にいとすると、保育園の方が影響力が強くて家庭よりも高い数字になるかもしれないという予想がたちます。アメリカでは、家庭の方がという結論になりましたが、日本では、中村先生がおっしゃったように、保育所、家庭外の影響力がもっと外国より大きいかもしれないというのが一つ、やはり、リサーチ・クエスチョンとして浮かんできます。この日本での保育時間の長さ、つまり家庭にいられる時間の長さについては、ドイツの研究者とかフランスの研究者と話し合う

ことがあるのですが、とても驚かれます。1日8時間でも40時間で、40時間や50時間以上を長時間というのではないですかというと、そんなに長く、お父さんもお母さんも家にいないというのは信じられない、というわけですね。オランダなどは、ワークシェアリングになっていたり、スウェーデンもそうですし、日本とよく似ている経済大国であるドイツでももう少し平均就労時間は短くて、国民の平均としてそんなに親が家にいる時間が短いのはどうになってしまうの?という疑問がわいてきます。日本の社会の特殊性としての就労時間の問題を含めた研究も必要だし、それを含めた世論を作っていくのも大事であると感じています。

一色：甲南保育園では、そんなことはないと思いますが、例えば、社会的に言いますと、保育のコンビニ化など言われて、親の方からすると、コンビニにふさわしい商品とサービス、そのような経済的雰囲気では親が捉えて、私たちがサービスの対価を払っているのだから、保育所の方はそれに従ってやって欲しいというような親御さんも結構いるということも聞きますが、その辺りはどうですか。

中村：ないことはないです。ただ、今、甲南保育園は、比較的恵まれている感じはします。その中で、所謂子どもの学習、勉強をお母さんたちはよく言われます。本来は、これは、家ですることではないのかということに対する要求が、かなり増えています。その中でも、今言いました4歳5歳になると勉強を教えてもらえますかと言われます。この前もそのことが連絡帳に書いてあったのですが、どのように返しませうかと担任が相談にきましたが、その時に私は、「先生は、子どもたちに教育をしていませんか。毎日の中で教育していませんか」と言いました。「部屋の中にこのようなものが貼ってあったり、このようなものが置いてある。今、幼児さんの方では、学校でいう教育ではなくて、普段の生活とか遊びの中でいっぱい学んでいくことがあります。今私たちは、このような方法で、子どもたちに体得させていることをお返事としてお話してはどうですか」と言いました。現場は現場でいろいろな問題を抱えています。

一色：やはり、保育所と家庭、そこがいかに関わり子どものためにうまく連携できるか。それぞれの地域、園の事情も違うと思いますが、そこがよくなれば、必然的に、保育の質が上がってくる部分があると思いますので、その辺りが、今日の話を聞いていると、核であると思いました。

今日、参加している学生にとっては、将来保育士を目指す学生も多いので、保育の質、質の良さというのは、保育士になった時に、どういうことをどういうふうにすればいいのか、その辺りも今日の菅原先生の講演から、中村先生の現場の経験のお話から、そういったところが幾つか見えてきていると思います。

では、何かこの辺りで、学生の方で質問などありますでしょうか。これは、非常にいい機会です。子どもに向き合う専門家になろうとしているのですから、忌憚のない、分からない点、困った点などをまずは聞きたいと思います。

学生A：今日は、貴重なお話をありがとうございました。3年生の学生です。私は今、小学校の教諭免許を取得しようと思って、この前まで実習に行っていました。幼稚園、保育園で教育を受けて、そのまま

小学校に上がってくるので、やはりつながっているのだなという印象を感じたのですが、小学校で考えても、保育、教育の質は、各国で違いというのは、似たような傾向で出てくるのでしょうか。

菅原：おっしゃられた通り、小学校や中学校になるとエデュケーショナル・クオリティみたいな話になってきます。そのテーマ自体は、とても新しく、教授内容だけではなく、生活面や家庭がどうかなども含めた、生徒の状態に対するケアの質とかティーチングの質というのは、研究はまだそんなにされていません。今、先ほど紹介したNICHHDの研究を主導された先生方が、ちょうどアメリカでそんな研究を立ち上げていらして、今度は、児童期以降の教育の質に関する大きな追跡研究が展開されるようです。一つキーワードとしては、スクール・ソーシャル・ワークというキーワードがあって、学校の中でも、学校にいる時間だけでなく、その背景にある家族のことや、その子どもの置かれた様々な社会的状況も含めて、そういうことが、今日一人の子どもの学びの意欲につながってくるので、学校の中のティーチングを含めてソーシャルワーク的な視点をもって、立体的に子どもを見ていこうということがムーブメントになりつつあり、学会なども作られています。

一色：では、他の方、どなたかいらっしゃいますか。

学生B：貴重なお話をありがとうございました。3年生の学生です。私はずっと幼稚園教諭を目指してこの大学に入学したのですが、私の出身高校で、保育技術検定の1級を取得したのですが、その取得した資格で、アルバイトとかはできるのでしょうか。

中村：保育士資格というのがないと、今は、アルバイト、非常勤、正規職員としては、保育の仕事はできません。また、皆さんの先輩では、来年の春にしか保育士の資格を取る学科卒業生はできません。でも、その前に、人間教育学科で勉強していた学生さんがどうしても保育をしたいということで、面談をしてとても人柄のいい学生さんでしたので、今、その学生さんにちょっと短い6時間半のパート勤務で保育補助に入っていただいています。

それから、現に、今4年生の学生さんに土曜日は保育園の職員が交代でお休みをしますので、その後の職員としてお手伝いに来てもらっています。

一色：小学校教諭希望、幼稚園教諭希望の学生のお話が続きましたので、保育士を希望している人で何かありますかでしょうか。

学生C：施設を希望している学生です。施設での保育に対しても、先程言われていた、アメリカとの保育の比較をした時に、そのような質についてどうなのかを教えていただきたいのですが。

菅原：具体的な研究については、わかりませんが、施設の場合は、ファミリー・アンド・チルドレン・イン・

ニーズと言って、支援の必要な子どもたちや家庭の問題になりますので、そういう意味では、更に専門性としては、もう一つ高いものが要求されるということになりますね。支援の必要な子どもたちや家族を対象とした研究は、確かにありますが、一般の保育、家庭と比べたケアの質の研究はまだほとんどないと思います。

一色：どうもありがとうございました。質を良くするためには、保育の専門性が非常に大切になってくると思います。そういった話を含めて、第二部でお話していただきます。

【休憩】

一色：それでは、第二部を始めます。第一部のところで、少し議論が足りなかったので、保育の質に関してもう少しお二人の先生から、お話を伺い、ディスカッションしたいと思います。やはり、一番保育の専門性を高めることが一つの重要なポイントになってくると思います。その保育の専門性を高めるためには、日本の現状の中でどういうふうにしていけばいいのか。その辺りを伺わせていただければと思います。まず、菅原先生お願いします。

菅原：私は、心理学が専門ですので保育者養成についてきちんとしたお話はできませんが、今日お話ししましたように、やはり保育の中身が大事ということで、どれだけ子どもの発達を理解しているかというこれまでの保育士養成のところできちんとやってきたことを守りつつ、日本の場合、新たな課題として、では、家庭をどう支えていくか、ということが問題となっています。そのような新しい課題が付け加わってきますので、養成過程そのもののところでも、その時代に合わせたコンテンツの工夫が必要になってくると思います。私も、最初に勤務していた大学は短期大学の幼児教育科でしたので、養成期間としての2年間、4年間ではそれを満たしていくのはとても難しいことを実感しています。卒業した後の現職教育にもっと国もお金を出してくれて、現役を続けている間の教育を末永く考えていくのがとても重要であると考えています。ですから、養成期間での教育の充実もちろんですが、現場での研究や現職教育はとても大事であると思います。

一色：では、中村先生いかがでしょうか。

中村：今、大学4年制のところでしっかりと理論を勉強していくのは、とても大事であると思います。ただ、理論が先行してしまう場合も多々あります。学生の間に実際に子どもたちを見て、子どもたちに触れて、子どもたちと一緒に過ごして子どもというものがどういうものなのかということを知る。そして、発達の状況を把握するということがとても大事であると思っています。

一色：今日は、実際に保育園に関係深い方もいらしていますので、突然指名で申し訳ございませんが、

谷村先生、保育の質、そのためには、実際の保育園の保育士の方の専門性を高めないといけない。もちろん、大学として養成する場合も、質を高め、専門性を高めた学生を送り出さなければならない。同時に、保育園の保育士、実際の保育士たちも専門性を高めていけないという状況があると思うのですが、何かコメントをいただけますでしょうか。

谷村：社会福祉みかり会の谷村と申します。専門性を高めていく現場というのは悲鳴があがっていて、実際時間がありません。研修、トレーニングの中心は、オン・ザ・ジョブ・トレーニング、OJTですが、指針の中にもPDCAのマネジメントサイクルが入ってきたので、そのような部分で、系統立てて、今後は進めていき易くなるだろうとは感じています。ただ、今申し上げたように、現実には、OJTにしても何にしても時間がとれないという問題があります。平たく言いますと、専門性を高めていくのに、もう少し人手がいるのです。この度の新政権の改革というのは、国民にとってどうかという議論とは別に、保育士も含めて、保育の事業者側にとって、どういう意義があるのだろうと思っています。一つは、しっかりとロックされた特定財源を作るということ。もう一つは、先程先生がおっしゃっていた、人的な最低基準の底上げということです。お話の中にもありましたが、欧米諸国の中での最低のレベルであります。約半世紀前に作られたこの基準が、この議論の機会を逃すと、また、半世紀後になってしまいますので、所謂、最適基準化された保育所、保育士が30人の子どもの世話をしながら、その後ろの保護者の世話をして、そして更に、地域のお世話をします。これは、現実無理です。何とか、理論が欲しいということで、今のところは、保育課長にも言っていたのですが、最近、やはり理解者が少ない。30人に1人でいけると思っている人が多いということで、少し、弱気でトーンが下がってきているのです。その中で、少子化部会の皆さん方もそうですが、そういう人的な条件と保育と子どもの発達をきちんと理論立ててお話しただけ、また、そのような研究者を探して欲しいという話もありました。正に、今日、菅原先生にお話ししていただいたようなことで、改めて、日本の中でも検証しなければならないということですが、その人的な部分の子どもの発達の関係についてもう少し、ご説明していただければありがたいです。

菅原：今おっしゃられた人数比率は、このアメリカの研究でも大きなポイントになっています。それに関してこの研究では結果からクリアになったデータを示すことによって、行政が少し動いていって、基準のないところで作っていくという動きになってきました。日本のデータを作っていく必要があると思いますが、この研究の結果は社会保障審議会でも引用されましたが、外国の研究のなかでこのような結果が出ているものを引用して説得していくということもあり得ることだと思います。小学校でも、中学校でも同じように、少人数教育というのは、中々日本では、実現できずにいますが、そうした現状を変えていくためにも、本当は日本のデータを作るのがいいのですが、それには時間がかかり研究費もかかるので、現実的にはこうしたNICHHD研究やその後の研究などをカバーして利用するのは、一つのやり方だと思います。

一色：菅原先生、アメリカのそのデータと共に、菅原先生が、首都圏でされている日本での子どもの良い養

育プロジェクト、そのデータは、アメリカのNICHDのデータと同じような結果が出ているのでしょうか。

菅原：残念ながら、日本では、小さい段階では、働いているお母さんが少ないので、600人の中で185人を観察しますと、少なくとも40園ぐらいいしか観察できていないのですが、その少ない園でもやはり人数比率は、働きかけとかそこにいる赤ちゃん、子どもの機嫌の良さなどの変数をとりますと、関係が統計的にも出てきますので、同じだということを実感しています。とても小さいデータではありますが、私たちの研究でも結果は同じであると思っています。

一色：谷村先生、日本でもデータはありますので、是非そういう方面で子どもの育ちのいい環境をつくるようにご努力をお願いいたします。

菅原：心理学ではどうしても数字を振り回しますから、非常に分かりにくい結果の出し方になってしまい、今回のこのグループでもその辺りを考えて、一般の人にも分かりやすい表作りを心掛けていますので、先生がおっしゃった人数比率に関しては、東京に帰りましたら、アメリカのものなどを、例えば役所の方にもわかるような図を作らせていただきます。もしよければお使いください。

一色：もう一つは、経験で得られた例えば、中村先生ですと35年の経験がある。そういう経験で得られた知見を新しい保育士にどんどん受け継いでいってもらい、当然、そういうことは実際に行われていると思うのですが、システムとしても、そのようなものがあれば、保育士がどんどん専門性を高めていけるようになると思います。いかがでしょうか。

中村：システムというのは、考えつきませんが、「質の良い保育」をすることを考えた時に、職員の一人ひとりの質というのが、とても大事です。今までは、その辺りを、情操的部分、人柄などを主に考えてきたような気がします。それだけでは、これから先はやっていけない。先生に見せていただいた本の中に、ポジティブな部分の説明がありました。チェックリストですが、あれが私はとてもいいと思いました。現場でも、早速コピーをして配りました。今始めたばかりですが、今までのものとしては、これというものはありません。それと、日々保育をしていく中で、一人ひとりの資質はとても大事ですが、それよりもっと大事なのは、資質の上に成り立った、チームワーク、職員のチームワークがなければ本当に進みません。まだ、甲南保育園が開園して半年ですが、それが一番の悩みになっています。

菅原：先程、お話できなかったのですが、やはり、今、日本は少子化社会ですから、年々家庭の養育力も落ちてきていますし、子どもも対人関係についてはトレーニングされることが少なくなり、少子化社会で友達も少ないし、学歴社会ということもあって、未熟なまま大人になっていきますので、保育士自身のコミュニケーション力も実は、段々と縮小再生産されていってしまいます。少子化社会というのは、今だけではなく、古今東西、必然的な弱みがあって、私たちはその部分を補正しながら進んでいかないと、家庭の養育力も低下しますし、保育士自身のコミュニケーションスキルも低下して大人としてチームを組む

ところも難しくなっている時代だと思います。OJTの中にコミュニケーションスキルのプログラムとか、保育士自身が自分の気持ちをうまく出せるとか、人と折り合いをつけるなどの要素を組み込んでいくことも必要になると思います。今、中村先生がおっしゃったように現場に行って初めてぶつかる自分の限界、その限界の悩みを感じた時に、人間は、一番成長できますので、現場での学びが必要であると感じます。

一色： 保育所と家庭の連携の他に、今のテーマで言いますと、大学もやはり現職教育、本学を出た卒業生が、いろいろな現場に行くのですが、その現場に行った保育士、幼稚園教諭、小学校教諭、その人たちがまた、大学に戻ってきて、そこで、新たな教育を新しく行っていくという現職教育が必要ではないかと思っております。総合子ども学科としても、これからそのようなことを考えていきたいと思っています。

では、一般の方で何かご質問ございますか。

一般 A： 三点ほど、伺いたいのですが、一つは、中村園長の方から、保育園はどちらかというと、従来、補完タイプと聞いていたのですが、補完タイプという形できたものが、最近は変わりつつあって、私は、その言葉を共同とメモしているのですが、この変化があったのがいつ頃であるか。それから、お話の中で、二、三出てきましたが、何が、どう変わったのか。私はどちらかというと、今日の全体のお話を聞くと、日本は、まだそこまで行っていない。要するに、以前の問題があまりにも多いので、この補完から私の言葉で言う共同という形に変わったのが早すぎるのではないかと思います。それに対して、意見をいただきたいです。三点目は、一色先生にお尋ねしたいのですが、例の日本版のブックレットの出版社、我々一般のものが、購入できるのでしたら、その紹介をお願いしたいです。以上です。

一色： 中村先生は、確か子育ての主体は、家庭でして欲しいということから、家庭と保育園の共同連携ということに変わったところについてのお話をお願いします。

中村： 詳しい時期は、はっきりとは申し上げにくいのですが、まず、私たちが、この世界に入った頃とはずいぶん変わってきています。その頃は、まだ、おじいちゃん、おばあちゃんが送り迎えをしていた家庭もたくさんありました。私自身も主人の母親に自分の子どもを託してこの仕事をしてきました。そういうことがずいぶんと少なくなってきました。核家族化が進んできたのが、高度成長期からバブルにかけての頃だと思いますが、ずいぶんと本当に孤独な家族が増えてきたような気がします。その中で、少子化が進んできました。今年も合計特殊出生率は1.29ぐらいではないかと思いますが、本当に子どもが少なくなって、横のつながりもなくなっている。私が子どもの頃というと、ずいぶんと前の話ですが、自分の子どもを育てている頃でも、もう少し、地域の中で子どもたちを育てることができた。公園で遊ばせるとか、ご近所の方が少しの間、見てくれることもありました。今は、公園で子どもを遊ばせることもできなくなり、おじいちゃん、おばあちゃんも遠く離れている、或いは、すぐ近くにいらしても、おじいちゃん、おばあちゃんを頼らない若い夫婦がとても増えました。頼らないだけならいいのですが、自分たちだけでは

やっていけないわけで、結局、社会的な保育園のようなところに方向を向けていくという傾向が強くなってきていると思います。

元々、保育園は、通園施設で、通園施設は、バックに家庭があって、そこから通ってくるのが普通の考え方です。私たちも、保育園で保育はするけれども、帰ってから、家の中でする保育の方が主になるのではないかという捉え方をしていたのですが、ところが、今申し上げたような、いろいろな条件があったり、時間も長くなったり、保護者、父親、母親の育児力の低下みたいなのが大きく変わってきていると思います。今、学生さんに実習に来てもらったり、新卒の保育士が入ってきた時に思うのですが、先程の菅原先生のお話でもありましたが、残念ながら社会人になりきれていないという部分をとても強く感じます。社会人になっていない、学校を出て就職をし、すぐに結婚をした時に、本当に人と人の触れ合いの場面をあまり経験しないで、親になってします。それから、もう一つ、子どもの数がとても少なくなったことで、兄弟関係もとても少ない。それからご近所に子どもがいらないという辺りで、子ども同士の育ち、お母さん同士のコミュニケーションによる子育て、それから地域の人たちに助けてもらってする子育て、その部分がとても少なくなってきている。その分、社会的な保育施設である保育所にそのような役割がとても大きく回ってきたのではないかと思います。

一色：書籍のことですが、これは一般書店で購入することができます。赤ちゃんとママ社という出版社から出ていて「保育の質と子どもの発達」というタイトルで、日本子ども学会編ということで、菅原先生中心に翻訳をさせていただいて、それから、汐見先生、榊原先生、菅原先生の3人の座談会が含まれています。とても読みやすく、分かりやすい本になっています。

一般B：昨日あたり、暖かくて満月に近い状態でした。夕方、幼稚園の延長保育で5時ぎりぎりに帰ってくる親子連れが、公園を二人で歩いている。そういう親子の姿を見ていると、お母さんと一緒に歩いている方が嬉しそうだと思いました。幼稚園、保育園にいる時より、嬉しそうな顔をして歩いていました。それで満月を見て「お日様だ」と言ったのです。するとお母さんは、「今頃、お日様が出るわけがないでしょう。早く帰らないと。ご飯作らないと」と言っていました。そういう親子関係がお母さんの養育力、母親力が高まっていったら、「あのお月さまは、お日様みたいに大きくて明るいね」という答えが出たかもしれません。考えてみると、子どもにとってみたら、保育園、幼稚園にいる時間よりも、お母さんと二人でいる時間が楽しいからそのような会話が出たのではないかと思います。保育所、幼稚園でいたずらに面倒を見るより、ある程度、親に返した方がいいのではないかと思います。今の社会情勢で、その母親も、どこかのパートに行っていて、5時ぎりぎりになって迎えに行き、早く帰ろうという形で帰っていると思うのですが、やはり、親が子どもを育てるということにもっと重点を置いた方がいいと思うのですが、その辺りは、どのようにお考えですか。

菅原：ご指摘の通りで、生まれた時から家族が一番身近なわけで、もっともっと今の親たちが余裕をもって、家庭にいる時間を大事にして、親子の絆が深まることが大切だと思います。虐待という大変な事

象があるわけで、母親と子ども、父親と子どもの関係は、人間にとって重要なものなので、ここをやはり手厚くしっかりと守っていくことはますます大切にされなければならないでしょう。ですから、私もこのような研究結果を報告すると、お母さんがだめなら保育所に、幼稚園にとになっていくのは、それはあり得ない議論で、家庭、特に母親が育てている場合は、母親を支えて、母親が愛情を持って毎日楽しく暮らせるようにサポートするのが一義的に大事であると思います。しかし、現状の中で、お母さんがそのようにうまく機能できないことも多々あって、そのお母さんの機能の補完や、お母さんをどうやって元気にしていくかというのは、社会全体の課題として取り組むしかないと思います。私自身も働きながら、子どもを2人保育園に預けて育てていますが、親子で社会に育ててもらったという感覚があります。特に最初のスタートラインの6年間は、その後の親子関係にも大きく影響しますので、親子の情緒的な関係形成を社会的にサポートしていったらあげるのは重要であると思います。おっしゃられた通り、母親の部分が大きいというのは、とても大事なメッセージだと思います。

中村：私も、同感してお話を聞いておりました。甲南保育園の中でも、何かがあると、不安定になったり寂しくなったり、或いは、先生に叱られたりなど、何かがあると、お母さんのところに行きたい。お母さんのところに帰りたいと言ってくる子どもがいます。やはり、母親、親に勝る保育士はいないと思います。ただ、おっしゃったような状況がある中で、男女雇用機会均等法ができてから、保護者の特にお母さんたちの仕事の量、質がとて増えています。その中で、男性と同じように仕事をしていかなければいけないというような事情もあって、私たちの思いとは、ある意味裏腹なところで、このような制度がどんどん進んで行っていると思います。先程、規制緩和のお話がでしたが、規制緩和をして、今でも一杯いっぱい保育園に入っているのですが、これで規制緩和をした時に、本当にそれが、子どものためになるのか、子どもの福祉につながるのかというのは、とても危惧しています。待機児童が、毎年多いのですが、年々、減ってはいるのです。今年の4月で神戸市でも480余人の待機児童がいます。一つの保育園で2,3人上乗せすれば、本当は解消しそうな感じですが、来年の春になったら、多分また増えているのだと思います。ただ、働くお母さんたちにとっては、保育園に入りたいというのは、切実な問題です。保育園に入るのは、私たちも良いことだと思いますが、規制緩和をして入れると一時的には、お母さんたちがとても喜ばれると思うのです。ただ、自分の子どもが保育園に入った、その時点では良かったと思いますが、後からまた、その子に上乗せをする形で子どもが入ってきた時に、本当にお母さんたちにとって、それが良かったのかと考えると、私としては、不安もあり危惧しているのが現状です。

一色：他にいらっしゃいますか。

谷村：谷村です。今のお話に関連しているのですが、昔、保育所の存在そのものが諸悪の根源のように言われる。親御さんの子育て能力の低下は、保育所のせいだというような指摘を受けたりする場合があります。子育ての外注という表現をされます。確かに、親子の軸が人の成長の基盤であることが間違いないことであると思っているのですが、今の親御さん方が、ご年配の方から指摘を受けられるような内容

も納得しうる部分もあるのですが、ただ、農耕社会と言われるぐらいの歴史を紐解いて、その時から親の姿がどう変わったかと親ばかりが責められるようなことなのかと考えた時に、明らかに、その子どもを取り巻く家族関係を中心とした環境、家族構成を中心としたそれが大きく変化している。専業主婦家庭政策をとったのも明治政府以降ですから、それが今、少子化対策ということで、欧米諸国の方が出生率が高い、これはなぜか、日本の場合は、子どもを増やそうということで、女性を家庭に閉じ込める政策をとった、それが結果的に逆であったということに気がついて、ワークライフバランス、出生率向上・男女均等政策に転換した。女性を外へ出して以降、共働きをしようということで方向転換しているわけですが、明治以前の家庭というのは、家内中が一日中働いて、その時に子どもの面倒を見ていたのは、おじいちゃん、おばあちゃん、兄弟であったり、地域の方が面倒を見ていたということで、実際のところ、親御さんは、朝から晩まで働いていたわけです。

もう一つ、このような価値観を見直していただきたいと思っているのは、お年寄り、祖父母の存在が非常に大事であると思っています。人間が、人らしさを培おうとしている就学前のこの時に、お年寄りの役割が非常に大きかったと思います。受容、まるごと受け入れるところから始まり、徳育、人らしさを培う。これは、日常的な自然の形の関わりの中で、恐らく、子どもが学習していたのだろーと思います。最近、核家族化でおじいさん、おばあさんが、一歩下がられるのですが、もっと今までご自分が子育てをされて失敗経験も成功体験もあるので、その体験を持って、もっと子どもの子育ての参画をしていただきたいと思います。

中村：おじいちゃん、おばあちゃんもとても若くなられて、今70代でもそんなにお年寄りという感じがしません。保育園に子どもを預けていらっしゃる方のおじいちゃん、おばあちゃんというのは、若い方では、40代、いっていても60代ぐらいです。そうすると、自分たちのライフスタイルがあります。私自身もそうです。隣に孫が住んでいるのですが、孫と会うのは週に1回ぐらいです。朝は7時前に家を出て、夜は、8時半に家に帰りますから、隣の孫は、もう家の中にいる。それぞれの家庭、独立した家庭としてのおじいちゃん、おばあちゃんの生活ということも大きく影響していると思います。

一色：今日は、福岡からおいでの先生もいますので、コメントを最後にいただきたいと思います。佐々木先生、いかがでしょうか。

佐々木：今日は、博多の方から参りました。養成校の大学の教員として、保育士養成などでいろいろ勉強しております。菅原先生の論文をいつも参考にさせていただいておりますので、今日は、この講演会に来させていただきました。今日は、ありがとうございました。両先生のお話を伺いながら、当方の大学でやっていることを紹介させていただきます。

先程、元々、専業主婦対策としての少子化対策の中で母親の子育ての力が低下しているということで、様々な地域における子育て支援が行われてきたのですが、0歳から3歳児の80%が家庭保育を受けているということもありまして、私の大学の近所は、専業主婦の方が多いところでもありますので、

親子教室を中村学園大学の発達支援センターで始めました。その中で、教室に参加する前と参加した後の母親の意識などをアンケート調査して分析しますと、やはり、支援があって、その後、不安が低下して、子どもの発達の変化もあるという自己査定がなされています。今回のNICHHDの調査結果でも、基本的には、母親のセンシティブリティや、母親の養育態度、その辺りが子どもの発達に影響があるという結果も出ていますので、菅原先生が私たちに示していただきましたレジュメのQOLのところにつながっていくのが、その辺りではないかと思いますので、その辺りのところを少し紹介していただきたいです。

菅原：今、私たちの研究室では、本当にいろいろな社会状況の中で、親自身が相当厳しい状況にあると考えていて、最近では、父親と母親の両方のクオリティ・オブ・ライフを研究テーマとして扱ってきています。QOLの概念はWHOが提唱していきまして、人が健康であるというのは、病気でないというだけではなく、その人が持っているいろいろな可能性を十分に発揮している状態を健康である、と定義し、その健康を支えるには、経済的なことも大事であるし、人間関係も大事であるし、物理的環境も関わっていて、多方面に渡る生活の上質さというのを定義していろいろな国でQOLに関する研究が進んでいるところです。私は、日本の親子の健康度や生活の質が今、どのように位置づいているのかというのをこの国際的な指標で見て行きたいと思っています。

レジュメの方で、QOLの尺度などを紹介していますのでご覧いただきたいと思いますが、これは、子ども版も親版もありまして、友達とはどうか、親とはどうか、身体的な健康はどうか、気持ちの面はどうか、学校ではどうか、保育園ではどうかという多側面での個人の状態をチェックしていきます。親のQOLがよいと子どものQOLもよい、というように親から子へと影響性が認められるのですが、結果をみて興味深かったのは、父親と母親でどちらにより影響力があるかということとみると、やはり、母親が勝ってしまいました。これには、乳児期という子どもの年齢も関係あるようで、幼児期になると父親のQOLは直接子どものQOLに影響するようになります。乳児期に戻りますが、お父さんのQOLはお母さんのQOLを支えるということで、間接的には子どものQOLにお父さんのQOLは非常に影響力がある。お父さんのQOLは職場の要因にも影響を受けていますが、このように家族のQOLはお互いに密接な関係性があることがわかりました。私たちがこの研究で知りたいのは、親のQOLを上げるには、どうすればいいのか、下げてしまう要因は何かということなのですが、一つには、やはり、お父さんもお母さんも妊娠中からの親準備教育を受けた人と受けていない人では、出産後のQOLに違いがありました。また、父親については、実際に子どもと関わりをもっているお父さんの方が、QOLが上がっていくのです。子どもとのつながりを自分で実感し、子育てをもっと身近に感じられている。やはり、お父さん、お母さんがもう少し、子どもと関わる時間や、親準備教育を受けるシステムとその時間を保障することが大切であるところからデータからも感じます。妊娠中でやったことが出産後の子どもに関わろうという意識につながり、関わった人はそこで、当たり前ですが、かわいい子どもに愛されるという体験が、親を親として発達させ、子どもと家庭にしっかり結びつけていくわけです。特に妊娠、0歳など、スタートがとても重要であると感じています。

祖父母の話も出ましたが、もし、資源があるのであれば、活用するべきだということもこのQOLに関する研究の結果としてでてきます。これは別の調査結果ですが、虐待についても祖父母が10分以内の所に住んでいるか同居していることで虐待率が3分の1に低減するといわれています。今、とても簡単というと、子育ての状況はとても多様化してきていて、例えば初めて親になる年齢も、10代のパパから50代のパパまでいて、2世代がすっぽり入っています。ですから、初めて親になる人でも、年齢によって置かれている社会的状況とか資源、意識が違ったり、サポートも一筋縄ではいかない難しさがあると思います。でも明らかなことは、個々のケースが持っている資源をフルに生かしてQOLをアップしていくことが子どもの発達につながる。親のQOLは、子どものQOLに流れていきます。子どもの日々のQOLの良さは健やかな発達へと結実していきますので、そういう意味で、こうした流れの中でできることをこまめに尽くして日々の親子のQOLの充実をはかっていくことは、今の時代でとても大切なことだと考えています。ですから、子育てサポートもお金か時間かという議論もありますが、どちらも大事で、できることを地道にやっていくことが、今こそ大切ではないかと感じています。

一色：ありがとうございました。今日の子ども学講演会は、「保育の質と子どもの発達」がテーマでしたが、最後は、もっと広く、子どもの問題を考えるような機会になったのではないかと思います。

私は日本子ども学会でも企画シンポジウムでこの保育の質の問題をとりあげました。その時に、非常に記憶に残っている言葉がありますので、最後にそれを紹介させていただいて終わりにしたいと思います。実は、そのシンポジウムで汐見先生が発言されたのですが、保育者、養育者の実践に必要なものということで、三つのことをお話になりました。一つは、その子どもに対してどういう力を育てるべきかという見識を持つことが必要である。それから、子ども発達行動学者として、子どもを観察する力、三つ目として、仕掛け人として、コーチングの力、この三つをお話になりました。これは、保育の質を考える意味で、非常に重要な示唆に富んだ言葉であったと思います。